

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,072,750	流動負債	5,149,961
現金及び預金	3,118,043	支払手形	54,560
受取手形	851,009	電子記録債務	3,231,203
電子記録債権	2,276,158	買掛金	835,589
売掛金	1,799,615	1年内返済予定の長期借入金	282,206
商品及び製品	662,207	リース債務	74,437
仕掛品	187,848	未払金	91,639
原材料及び貯蔵品	566,923	未払費用	159,981
前渡金	92,980	未払消費税	51,362
関係会社短期貸付金	479,310	未払法人税等	103,302
その他	39,055	契約負債	168,911
貸倒引当金	△403	賞与引当金	96,725
固定資産	3,103,605	その他	41
有形固定資産	2,104,161	固定負債	1,210,550
建物	835,219	長期借入金	731,715
構築物	104,530	リース債務	153,687
機械及び装置	711,187	退職給付引当金	153,562
車両運搬具	773	長期未払金	169,137
工具、器具及び備品	2,950	その他	2,448
土地	441,686		
リース資産	7,813	負債合計	6,360,512
無形固定資産	211,599	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,771	株主資本	6,576,172
リース資産	199,408	資本金	314,000
電話加入権	4,418	資本剰余金	114,000
投資その他の資産	787,845	資本準備金	114,000
投資有価証券	680,237	利益剰余金	6,148,172
出資金	10	利益準備金	29,270
関係会社出資金	0	その他利益剰余金	6,118,902
従業員に対する長期貸付金	4,390	固定資産圧縮積立金	16,781
繰延税金資産	41,963	別途積立金	800,000
その他	62,303	繰越利益剰余金	5,302,121
貸倒引当金	△1,060	(当期純利益)	(346,044)
		評価・換算差額等	239,670
		その他有価証券評価差額金	239,670
資産合計	13,176,356	純資産合計	6,815,843
		負債純資産合計	13,176,356

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のある株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に建設業界向けにドア製品及び窯業製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	493,318千円
構築物	28,781
機械及び装置	432,284
土地	182,648
計	1,137,032

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	276,658千円
長期借入金	223,342
計	500,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,118,054千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

流動資産

前渡金	92,980千円
その他(未収入金)	3

(6) 取締役に対する金銭債務

長期未払金	169,137千円
-------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	29,462千円
貸倒引当金	445
未払事業税	9,106
前受金	51,450
退職給付引当金	46,775
長期未払金	51,519
たな卸資産評価損	5,979
減損損失	14,393
関係会社出資金評価	290,681
その他	20,187
繰延税金資産小計	520,001
評価性引当額	△365,706
繰延税金資産合計	154,295
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△104,980
固定資産圧縮積立金	△7,350
繰延税金負債合計	△112,331
繰延税金資産の純額	41,963

5. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐安全門有限公司	中国江蘇省昆山市	954,306	製造業	(所有)直接100.0	資金の貸付 債務保証 役員兼任	半製品の仕入(注1)	153,723	買掛金	27,282
							半製品の仕入		前渡金	92,980
							増資の引受(注2)	187,500	—	—
							資金の貸付(注3)	479,310	関係会社短期貸付金	479,310
						利息の受取	—	未収入金	3	

- (注) 1. 半製品の仕入については、市場価格や総原価、為替変動等を勘案して価格交渉の上決定しております。
2. 増資の引受は関係会社貸付金から関係会社出資金へと振替えたものであります。
3. 資金の貸付については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,370円73銭
(2) 1株当たりの当期純利益	120円00銭

7. 当期純損益金額

当期純利益	346,044千円
-------	-----------

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。